南魚沼市 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

Ver.8.0.1

令和8・9年度において、南魚沼市で行う建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A.本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズキグミ　正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組　正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ　タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤　太郎 姓と名は１文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789　　内線番号(　　) 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) ＦＡＸ番号	098-765-4321 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B.契約する営業所情報

支店・営業所に権限を委任する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。また、委任状を提出してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	 例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	 例)カブシキガイシャスズキグミ　ニイガタエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	 例)株式会社鈴木組　新潟営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	 例)所長　正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名フリガナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	 姓と名は１文字分空けてください。
(9) 電話番号	内線番号(　　) 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) ＦＡＸ番号	 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) メールアドレス	 @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社　大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C.担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D.申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	サトウ　ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(3) 氏名	佐藤　花子 姓と名は１文字分空けてください。
(4) 郵便番号	 本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	 本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

南魚沼市 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

Ver.8.0.1

(6) 電話番号　012-345-6788　内線番号(　)
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) ＦＡＸ番号　098-765-4322
本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス　hanako.satou@xxxxx.jp
本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D.申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請　しない
リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。

(3) 氏名
姓と名は１文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号
例)00000000　8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号
例)1000001　「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所
都道府県から入力してください。

(7) 電話番号
例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) ＦＡＸ番号
例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス
@を含む半角文字で入力してください。

E.経営情報

(1) 自己資本額　　千円

法人は貸借対照表の「純資産合計」の額を、個人は「元入金＋事業主借－事業主貸」をご記入ください。

(2) 営業年数　15 年

年数を数字でご記入ください。

(3) 従業員数

従業員数		人
うち技術職員数（実人数）		人

「F.技術職員数」に掲げる資格を有する方（技術職員）の実人数をご記入ください。

(4) 南魚沼市内にある契約等の委任を受けていない事業所

事業所の有無

南魚沼市内にある契約等の委任を受けていない事業所の有無をリストから選択してください。「有」の場合は、事業所の情報欄を入力してください。

事業所の情報

事業所名	
住所*1	
電話番号*2	
ＦＡＸ番号*2	

*1 A.本社(店)情報またはB.契約する営業所情報の住所と異なり、新潟県南魚沼市から始まる住所を入力してください。
*2 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。

F.技術職員数

技術職員数を入力してください。（延べ人数）

資格等の名称	人数
一級建築士	
二級建築士	
建築設備士	
測量士	6
測量士補	2
一級土木施工管理技士	
二級土木施工管理技士	
環境計量士	
不動産鑑定士	
不動産鑑定士補	
土地家屋調査士	
土地区画整理士	

資格等の名称		人数
技術士	総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	上下水道部門	
	電気電子部門	
	機械部門	
	地質調査	
	水産部門	
	衛生工学部門	
	情報工学部門	
	総合技術監理部門（地質調査）	

南魚沼市 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

Ver.8.0.1

G.業種情報

(1) 入札参加希望業種一覧

入札参加を希望する場合、希望、登録、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
希望、登録欄はリストから選択してください。
登録欄は、各種登録規程に基づく登録を受けている場合に、リストから「○」を選択してください。希望しない場合は、入力しないでください。

業種区分・業務内容		希望	登録	登録番号 例)00-00000	登録年月日 例)2025/4/1
建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋				
	港湾及び空港				
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	造園				
	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	建設環境				
	機械				
	水産土木				
	電気電子				
	廃棄物				
地質調査業務					
補償コンサルタント業務	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	総合補償				
測量業務*1	一般測量	○		11-111111	2024/4/1
	航空測量				
	簡易設計				
建築設計業務	一級建築設計*2				
	建築設備設計				
土地家屋調査業務*3					
不動産鑑定評価業務*4					
計量証明業務*5					
調査・試験業務	雪氷調査				
	海洋調査				
	環境調査				
	生態系調査				
	ＣＢＲ調査				
その他業務	交通量調査業務				
	施設管理委託業務				
	土地区画整理業務				
	その他*6				

*1 測量法の規定に基づき測量業者としての登録がなければ希望することはできません。
*2 建築士法（昭和25年法律第202号）の規定に基づき一級建築士事務所についての登録がなければ希望することはできません。
*3 土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）の規定に基づき土地家屋調査士としての登録を受けている者か土地家屋調査士法人でなければ希望することはできません。（申請できる方は、土地家屋調査士個人、土地家屋調査士法人又は名称に公共嘱託登記土地家屋調査士協会という文字を使用する一般社団法人に限ります。）
*4 不動産の鑑定評価に関する法律の規定に基づき不動産鑑定業者としての登録がなければ希望することはできません。
*5 計量法の規定に基づき計量証明の事業を行う者としての登録がなければ希望することはできません。
*6 具体的な内容を (2)その他の具体的な内容 に入力してください。

(2) その他の具体的な内容

H.業種実績

入札参加を希望する業種の実績高（千円未満切捨て）を入力してください。直前２年度の年間平均実績高は必ず入力してください。
業種区分の詳細は、G.業種情報-(1)入札参加希望業種一覧を参照してください。

業種区分	前々年度分決算(千円)		前年度分決算(千円)		直前２年度の年間平均実績高(千円)
	2023/4/1	から*1	2024/4/1	から*1	
	2024/3/31	まで*1	2025/3/31	まで*1	
建設コンサルタント業務					

Ver.8.0.1

南魚沼市 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

地質調査業務			
補償コンサルタント業務			
測量業務	12,000	10,000	11,000
建築設計業務			
土地家屋調査業務			
不動産鑑定評価業務			
計量証明業務			
調査・試験業務			
その他業務			
合計	12,000	10,000	11,000

*1 例)2025/4/1、R7/4/1　年月日を入力してください。